

結 果 の 概 説

結果の概説

1 概要

平成18年の工業統計調査結果（平成18年12月31日現在）は、次のとおりである。

(1) 概況

工場数は2162工場で、前回（平成16年）より6.0%（137工場）減少している。東京都に占める割合は、前回より0.5ポイント増加して11.4%となっている。

従業者数は3万1522人で、前回（平成16年）より4.6%（1504人）減少している。東京都に占める割合は前回より0.2ポイント増加して8.6%となっている。

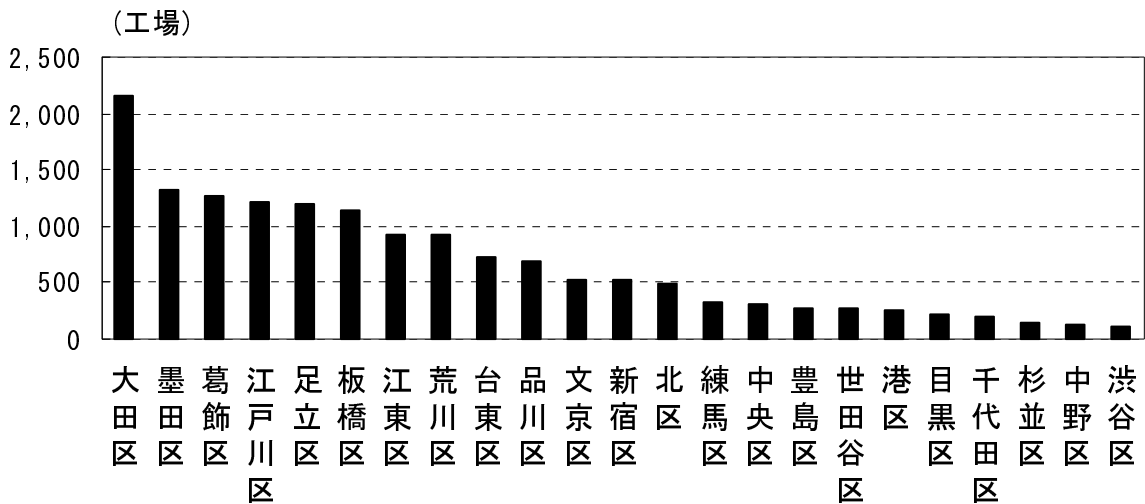
製造品出荷額等は7212億856万円で、前回（平成16年）より1.7%（122億6656万円）減少している。東京都に占める割合は前回より0.4ポイント増加して7.0%となっている。

大田区は、23区中、工場数、従業者数、製造品出荷額等すべてにおいて第1位である。（図1のとおり）

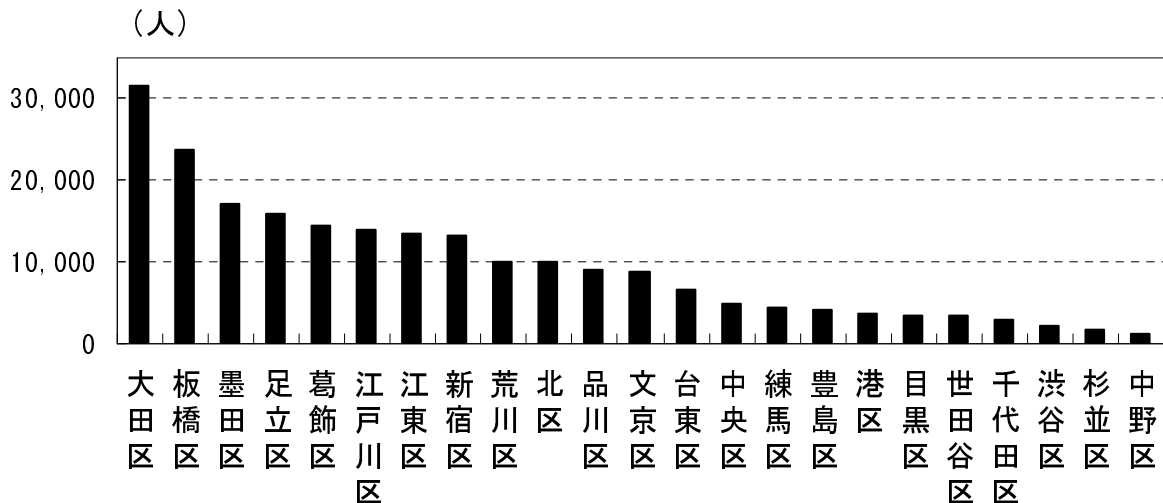
図1 23区別工場数、従業者数及び製造品出荷額等

(従業者4人以上)

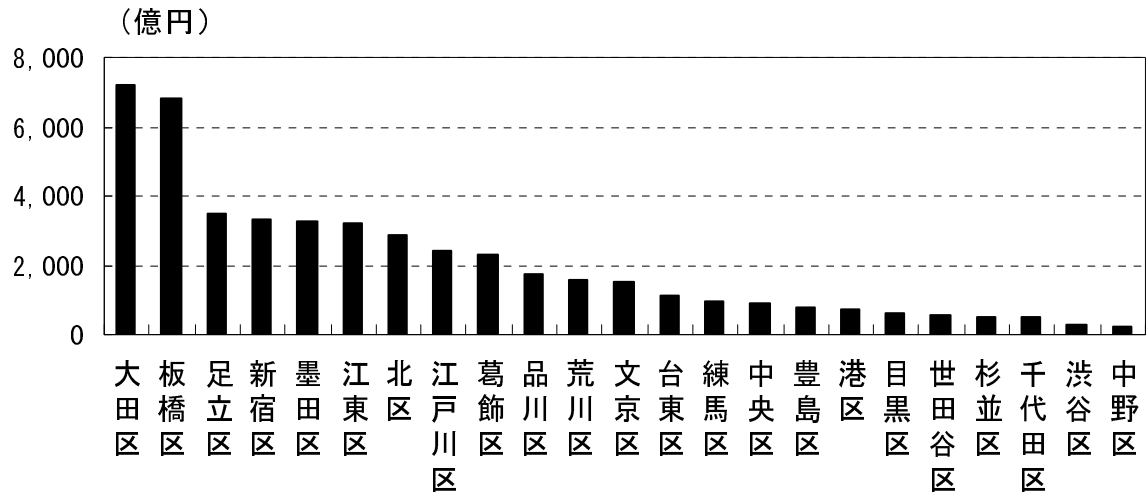
工場数



従業者数



製造品出荷額等



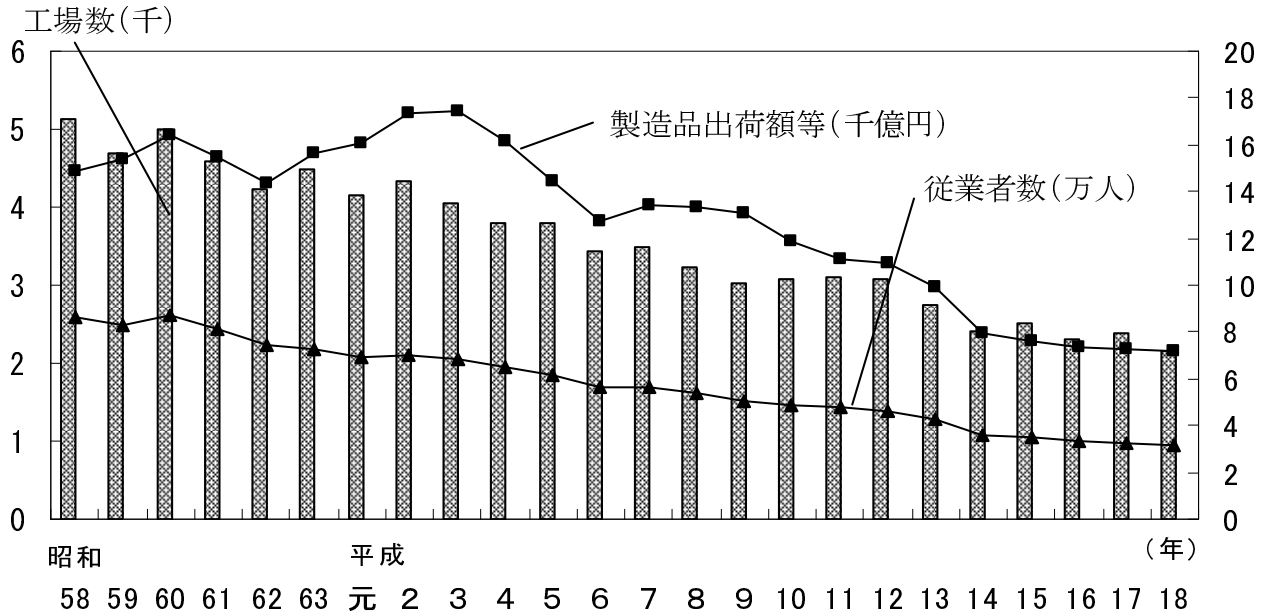
昭和58年以降の推移を見ると、工場数は昭和58年をピークに、従業者数は昭和60年をピークに、製造品出荷額等は平成3年をピークに、その後増加した年もあるが、減少傾向にある。

表1 工場数、従業者数及び製造品出荷額等の推移 (従業者4人以上)

年次	工場数	前年比(%)	従業者数(人)	前年比(%)	製造品出荷額等(万円)	前年比(%)
昭和58年	5,120	110.2	86,597	102.1	148,794,743	97.5
59	4,705	91.9	83,154	96.0	153,701,846	103.3
60	4,995	106.2	87,250	104.9	163,834,373	106.6
61	4,586	91.8	81,203	93.1	154,534,457	94.3
62	4,236	92.4	74,010	91.1	143,349,778	92.8
63	4,475	105.6	72,593	98.1	156,120,003	108.9
平成元年	4,154	92.8	69,385	95.6	161,036,777	103.1
2	4,321	104.0	69,883	100.7	173,130,941	107.5
3	4,058	93.9	68,227	97.6	174,652,430	100.9
4	3,789	93.4	64,796	95.0	161,885,097	92.7
5	3,783	99.8	61,962	95.6	144,274,276	89.1
6	3,438	90.9	56,535	91.2	127,324,122	88.3
7	3,483	101.3	55,987	99.0	134,379,805	105.5
8	3,232	92.8	53,538	95.6	133,608,631	99.4
9	3,014	93.3	50,812	94.9	130,586,305	97.7
10	3,070	101.9	48,848	96.1	119,195,206	91.3
11	3,104	101.1	47,654	97.6	111,235,945	93.3
12	3,077	99.1	46,112	96.8	109,727,133	98.6
13	2,755	89.5	42,678	92.6	98,981,758	90.2
14	2,423	87.9	36,181	84.8	79,828,031	80.6
15	2,515	103.8	34,844	96.3	75,718,963	94.9
16	2,299	91.4	33,026	94.8	73,355,219	96.9
17	2,391	104.0	32,741	99.1	72,315,803	98.6
18	2,162	90.4	31,522	96.3	72,128,563	99.7

図2 工場数、従業者数及び製造品出荷額等の推移

(従業者4人以上)



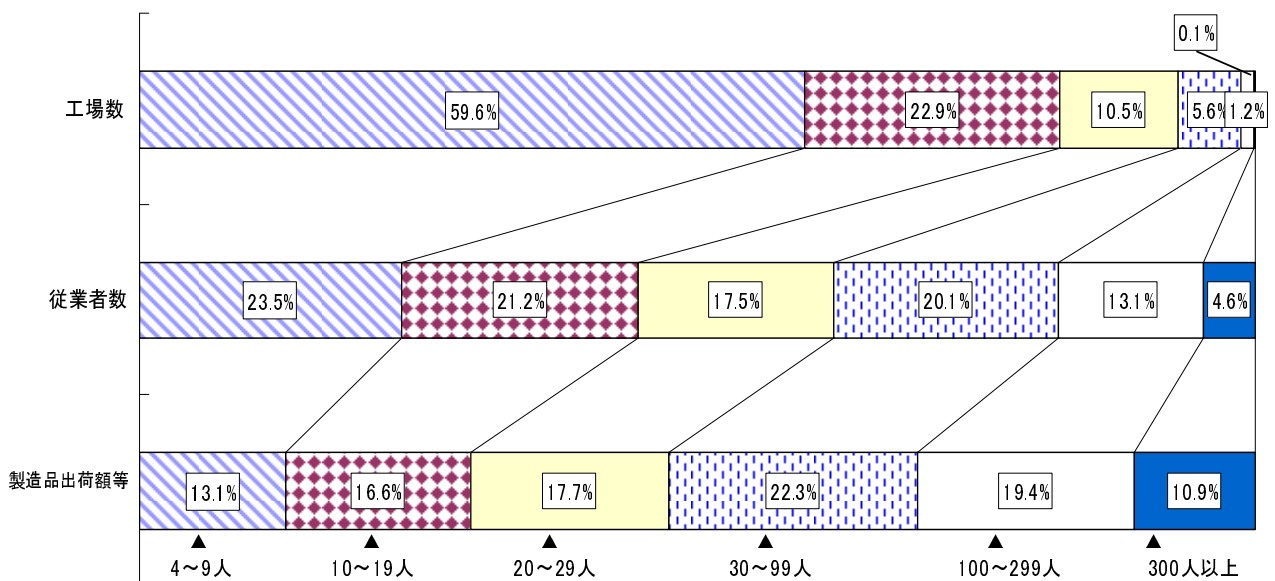
(2) 従業者規模別状況

従業者規模別にみると、「4～9人」の工場は、工場数で全体の59.6%を占めているが、従業者数、製造品出荷額等では、それぞれ23.5%、13.1%にとどまっている。

一方、「30人以上」の工場は、工場数では6.9%にすぎないが、従業者数で37.8%、製造品出荷額等では、52.6%を占めている(図3のとおり)。

図3 従業者規模別工場数、従業者数及び製造品出荷額等の構成比

(従業者4人以上)



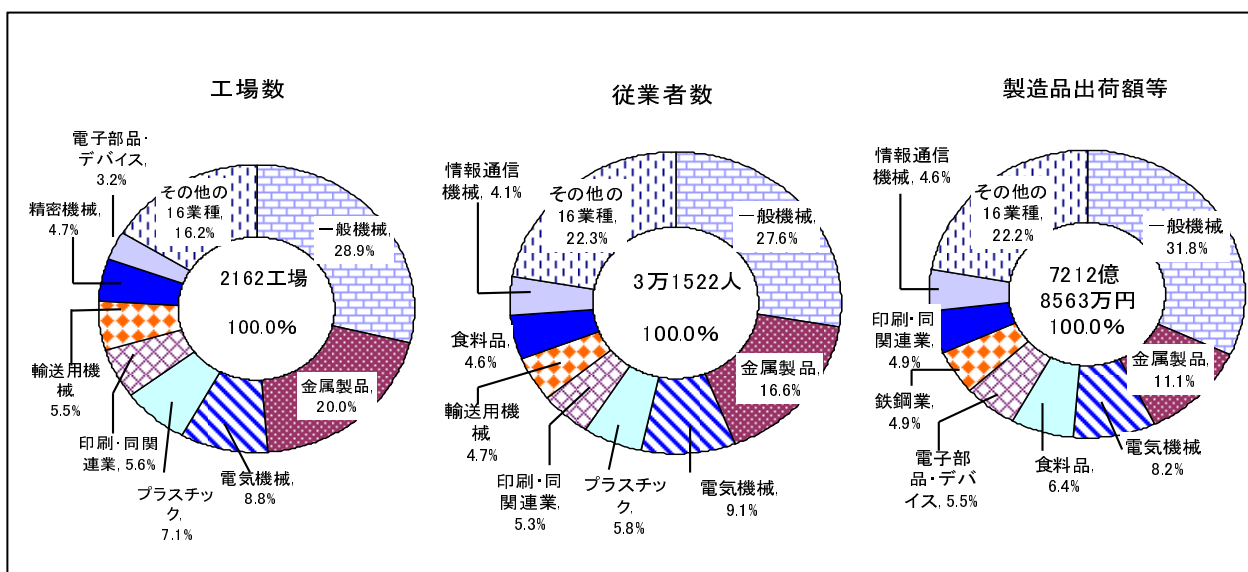
(3) 産業別状況

産業別に見ると、「一般機械器具製造業」が工場数、従業者数、製造品出荷額等のいずれにおいても第1位で、それぞれ、624工場（構成比28.9%）、8685人（同27.6%）、2294億0472万円（同31.8%）となっている。

これに次いで、「金属製品製造業」が工場数、従業者数、製造品出荷額等のいずれにおいても第2位で、それぞれ、433工場（同20.0%）、5246人（同16.6%）、797億1169万円（同11.1%）となっている。

第3位は、工場数、従業者数及び製造品出荷額等のいずれも「電気機械器具製造業」で190工場（同8.8%）、従業者数2863人（同9.1%）、製造品出荷額等591億9132万円（同8.2%）となっている（図4のとおり）。

図4 産業中分類別工場数、従業者数及び製造品出荷額等の構成比
(従業者4人以上)



2 工場数

工場数は2162工場で、前回（平成16年）より6.0%（137工場）減少している。

(1) 産業別状況

産業別に見ると「一般機械器具製造業」が624工場（構成比28.9%）で最も多く、次いで「金属製品製造業」が433工場（同20.0%）、「電気機械器具製造業」が190工場（同8.8%）の順となっている（図4のとおり）。

前回比をみると、増加したのは「ゴム製品製造業」（10.0%増）と「化学工業」（9.1%増）など6産業のみで、「木材・木製品製造業(家具を除く)」（33.3%減）、「家具・装備品製造業」（27.8%減）など18産業で減少または増減なしとなっている。（統計表第3表のとおり）

(2) 従業者規模別状況

従業者規模別にみると「4～9人」の工場が、1289工場（構成比59.6%）で最も多く、次いで「10～19人」が495工場（同22.9%）、「20～29人」228工場（同10.5%）の順となっている。（図3のとおり）。

前年比をみると、20～29人を除き減少している。（表2のとおり）。

(3) 昭和58年以降の従業者規模別工場数の推移

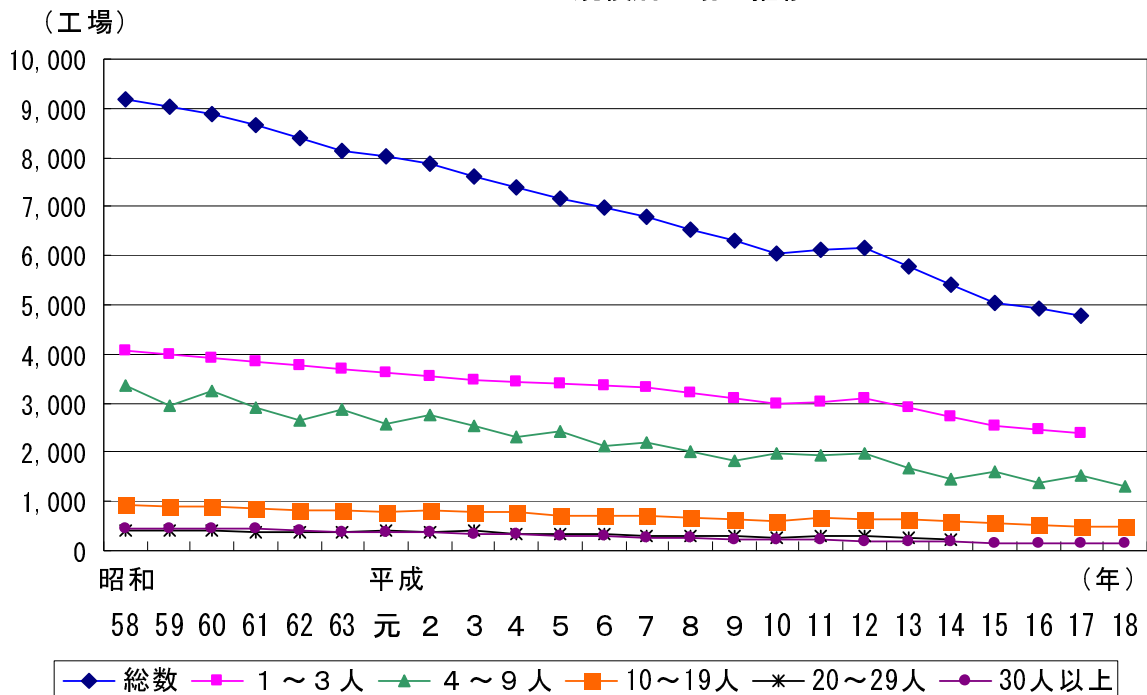
昭和58年以降の従業者規模別工場数の推移をみると「1～3人」は昭和58年以降、減少が続いている。「30人以上」は昭和60年以降減少が続いている。その他の規模は、増減を繰り返しながらも減少傾向にある（表2及び図5のとおり）。

表2 従業者規模別工場数の推移

年次	総数	1～3人	4～9人	10～19人	20～29人	30人以上
昭和58年	9,190	4,070	3,365	919	394	442
59	-	-	2,956	892	413	444
60	8,897	3,902	3,246	890	415	444
61	-	-	2,907	856	391	432
62	-	-	2,643	805	389	408
63	8,151	3,676	2,868	830	387	390
平成元年	-	-	2,580	800	405	369
2	7,860	3,539	2,760	812	387	362
3	-	-	2,527	788	399	344
4	-	-	2,329	773	354	333
5	7,160	3,377	2,416	724	348	295
6	-	-	2,140	698	319	281
7	6,787	3,304	2,207	710	298	268
8	-	-	2,012	674	293	253
9	-	-	1,842	637	295	240
10	6,038	2,968	1,969	606	257	238
11	-	-	1,934	668	292	210
12	6,165	3,088	1,967	617	289	204
13	-	-	1,679	631	262	183
14	-	-	1,452	579	223	169
15	5,040	2,525	1,587	547	214	167
16	-	-	1,385	541	211	162
17	4,778	2,387	1,529	496	214	152
18	-	-	1,289	495	228	150

※ 昭和59年、61年、62年、平成元年、3年、4年、6年、8年、9年、11年、13年、14年、16年、18年は従業者1～3人の工場について調査をしていない。

図5 従業者規模別工場の推移



※ 昭和59年、61年、62年、平成元年、3年、4年、6年、8年、9年、11年、13年、14年、16年、18年は従業者1～3人の工場について調査未実施

3 従業者数

従業者数は3万1522人で、前回(平成16年)より4.6% (1504人) 減少している。

(1) 産業別状況

産業別に見ると「一般機械器具製造業」が8685人(構成比27.6%)で最も多く、次いで「金属製品製造業」5246人(同16.6%)、「電気機械器具製造業」2863人(同9.1%)の順となっている(図4のとおり)。

前回比をみると、「電子部品・デバイス製造業」(19.0%増)「木材・木製品製造業(家具を除く)」(12.9%増)など、11事業が増加しており、「家具・装備品製造業」(43.8%減)「情報通信機械器具製造業」(22.4%減)など、11事業で減少している(統計表第3表のとおり)。

(2) 従業者規模別状況

従業者規模別にみると、「4～9人」が7415人(構成比23.5%)で最も多く、次いで「10～19人」6672人(同21.2%)、「20～29人」5521人(同17.5%)の順となっている。

前年比をみると、「20～29人」「50～99人」「100～199人」で増加しており、それ以外は減少している(統計表第5表のとおり)。

4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は7212億8563万円で、前回(平成16年)より1.7% (122億6656万円) 減少している。

(1) 産業別状況

産業別にみると、「一般機械器具製造業」が2294億0472万円（構成比31.8%）で最も多く、次いで「金属製品製造業」797億1169万円（同11.1%）、「電気機械器具製造業」591億9132万円（同8.2%）の順となっている。この3産業で大田区全体の50.9%を占めている。（図4のとおり）

前回比をみると、「電子部品・デバイス製造業」（42.9増）、「非鉄金属製造業」（19.4%増）、「輸送用機械器具製造業」（15.4増）、「窯業・土石製品製造業」（13.3%増）、「電気機械器具製造業」（6.3%増）、「化学工業」（4.3%増）、「食料品製造業」「一般機械器具製造業」（3.5%増）と、8業種で増加している（統計表第3表のとおり）。

1工場当たりの製造品出荷額等は、「情報通信機械器具製造業」が10億3328.7万円で最も多く、次いで「食料品製造業」が8億2028.5万円となっている。

従業者1人当たりの製造品出荷額等は、「鉄鋼業」が5270.1万円で最も多く、次いで「窯業・土石製品製造業」3972.6万円となっている（表3及び図6のとおり）。

(2) 従業者規模別状況

従業者規模別にみると、「20～29人」が1277億7833万円（構成比17.7%）で最も多く、次いで「10～19人」1195億0629万円（同16.6%）、「4～9人」945億4783万円（同13.1%）の順となっている。

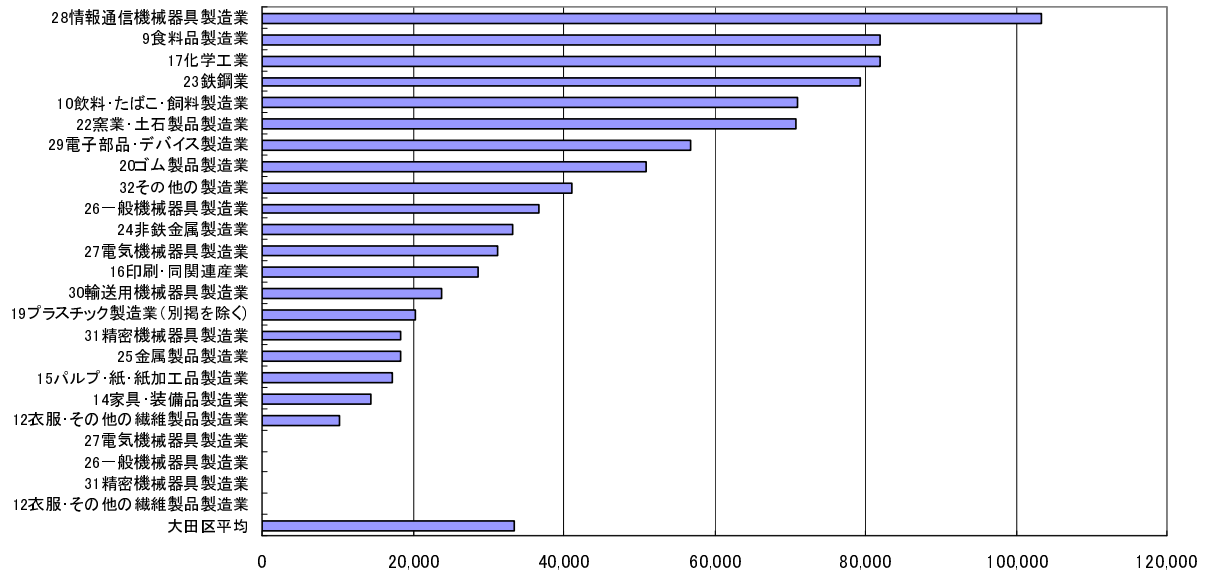
前年比をみると「10～19人」「20～29人」「30～49人」「50～99人」「100～199人」の規模で増加している（統計表第5表のとおり）。

**表3 産業中分類別1工場当たり製造品出荷額等及び従業者1人当たり製造品出荷額等
(従業者4人以上)**

産業中分類	1工場あたり 製造品出荷額等(万円)	従業者1人あたり 製造品出荷額等(万円)
大田区平均	33,362.0	2,288.2
09 食料品製造業	82,028.5	3,170.2
10 飲料・たばこ飼料製造業	70,938.3	2,474.6
11 繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	X	X
12 衣服・その他の繊維製品製造業	10,179.3	856.2
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	X	X
14 家具・装備品製造業	14,495.1	1,466.4
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	17,220.0	1,307.3
16 印刷・同関連業	28,737.5	2,113.3
17 化学工業	81,911.8	2,321.0
18 石油製品・石炭製品製造業	X	X
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	20,413.1	1,721.7
20 ゴム製品製造業	50,859.9	2,566.3
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	X	X
22 窯業・土石製品製造業	70,910.7	3,972.6
23 鉄鋼業	79,285.6	5,270.1
24 非鉄金属製造業	33,324.9	2,840.6
25 金属製品製造業	18,409.2	1,519.5
26 一般機械器具製造業	36,763.6	2,641.4
27 電気機械器具製造業	31,153.3	2,067.5
28 情報通信機械器具製造業	103,328.7	2,583.2
29 電子部品・デバイス製造業	56,910.3	3,114.7
30 輸送用機械器具製造業	23,784.1	1,891.2
31 精密機械器具製造業	18,467.0	1,469.8
32 その他の製造業	41,039.1	1,980.8

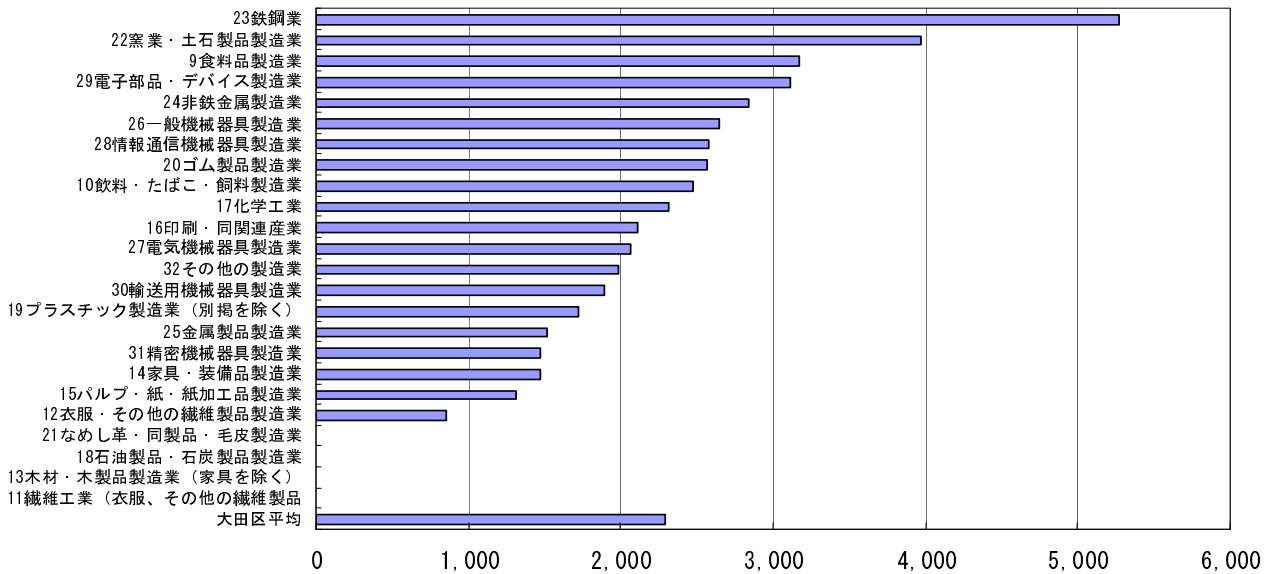
図6 産業中分類別1工場当たり製造品出荷額等及び従業者1人当たり製造品出荷額等
(従業者4人以上)

1工場当たり製造品出荷額等



万円

従業者1人当たり製造品出荷額等



万円

5 粗付加価値額

粗付加価値額は3754億6428万円で、前回（平成16年）より0.03%（1億2942万円）減少している。

（1）産業別状況

従業者数29人以下の工場についてみると、「一般機械器具製造業」が550億3442万円（構成比31.5%）で最も多く、次いで「金属製品製造業」281億4133万円（同16.1%）、「電気機械器具製造業」158億940万円（同9.1%）の順となっている。また、従業者1人当たり粗付加価値額は、「鉄鋼業」が1676.5万円で最も多く、次いで「化学工業」1402.8万円、「一般機械器具製造業」964.5万円の順となっている。

従業者数30人以上の工場についてみると、「一般機械器具製造業」で756億6702万円（構成比37.7%）で最も多く、次いで「情報通信機械器具製造業」183億9273万円（同9.2%）、「食料品製造業」164億1637万円（同8.2%）の順となっている。また、従業者1人当たり粗付加価値額は、「一般機械器具製造業」が2540.0万円で最も多く、次いで「電子部品・デバイス製造業」2465.7万円、「食品製造業」1989.9万円の順となっている（表4及び統計表第6、7表のとおり）。

（2）従業者規模別状況

従業者規模別にみると「10～19人」が641億9686万円（構成比17.1%）で最も多く、次いで「100～199人」609億7515万円（同16.2%）、「20～29人」556億2800万円（同14.8%）の順となっている。

また、従業者1人当たり粗付加価値額は、「100～199人」が2067.7万円で最も多く、次いで「200～299人」1637.8万円、「50～99人」1128.7万円の順となっている（統計表第5表のとおり）。

表4 産業中分類別粗付加価値額の構成比（従業者4人以上）

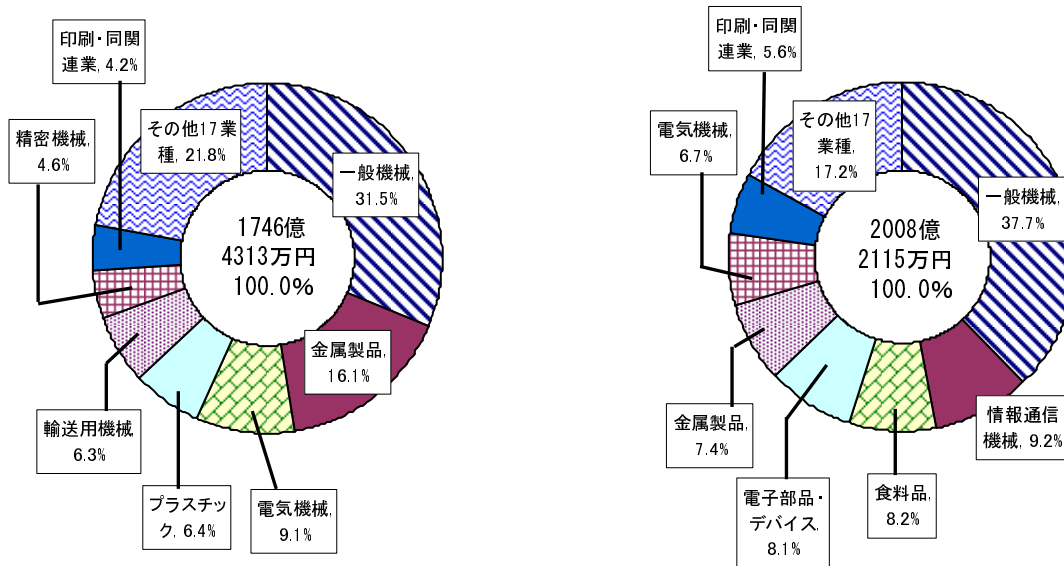
従業者数「29人以下」の工場			従業者数「30人以上」の工場		
産業中分類	粗付加価値額 (万円)	構成比 (%)	産業中分類	粗付加価値額 (万円)	構成比 (%)
一般機械器具製造業	5,503,442	31.5%	一般機械器具製造業	7,566,702	37.7%
金属製品製造業	2,814,133	16.1%	情報通信機械器具製造業	1,839,273	9.2%
電気機械器具製造業	1,580,940	9.1%	食料品製造業	1,641,637	8.2%
プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	1,122,824	6.4%	電子部品・デバイス製造業	1,622,458	8.1%
輸送用機械器具製造業	1,092,230	6.3%	金属製品製造業	1,479,777	7.4%
精密機械器具製造業	801,762	4.6%	電気機械器具製造業	1,338,558	6.7%
印刷・同関連業	739,216	4.2%	印刷・同関連業	1,131,190	5.6%
その他17業種	3,809,766	21.8%	その他17業種	3,462,520	17.2%

図7 産業中分類別粗付加価値額の構成比

(従業員4人以上)

従業員数「29人以下」の工場

従業員数「30人以上」の工場



6 地区別状況

(1) 大森地区

工場数は816工場で、大田区全体の37.7%を占めている。このうち「一般機械器具製造業」が193工場あり、大森地区全体の23.7%を占めて第1位、次いで「金属製品製造業」180工場（構成比同22.1%）、「電気機械器具製造業」83工場（同10.2%）の順となっている。（表5及び統計表第9表のとおり）

従業員数は、1万2297人、製造品出荷額等は2952億806万円で、それぞれ大田区全体の39.0%、40.9%を占めている（表5及び図8のとおり）。

(2) 調布地区

工場数は218工場で、大田区全体の10.1%を占めている。このうち「一般機械器具製造業」が55工場あり、調布地区全体の25.2%を占めて第1位、次いで「金属製品製造業」33工場（構成比同15.1%）、「電気機械器具製造業」23工場（同10.6%）の順となっている。（表5及び統計表第9表のとおり）

従業員数は3198人、製造品出荷額等は508億9522万円で、それぞれ大田区全体の10.1%、7.1%を占めている（表5及び図8のとおり）。

(3) 蒲田地区

工場数は1128工場で、大田区全体の52.2%を占めている。このうち「一般機械器具製造業」が376工場あり、蒲田地区全体の33.3%を占めて第1位、次いで「金属製品製造業」220工場（構成比同19.5%）、「電気機械器具製造業」84工場（同7.4%）の順となっている。（表5及び統計表第9表のとおり）

従業員数は、1万6027人、製造品出荷額等は3751億8235万円で、それぞれ大田区全体の50.8%、52.0%を占めている（表5及び図8のとおり）。

表5 地区別工場数、従業者数及び製造品出荷額等（平成18年、16年）

（従業者4人以上）

地区 (構成比)	工場数(工場)			従業者数(人)			製造品出荷額等(億円)		
	平成 18年	平成 16年	前回比	平成 18年	平成 16年	前回比	平成 18年	平成 16年	前回比
大森地区	816 37.7%	857 37.3%	-41 95.2%	12,297 39.0%	12,829 38.8%	-532 95.9%	2,952 40.9%	3,020 41.2%	-68 97.7%
調布地区	218 10.1%	242 10.5%	-24 90.1%	3,198 10.1%	3,625 11.0%	-427 88.2%	509 7.1%	615 8.4%	-106 82.8%
蒲田地区	1,128 52.2%	1,200 50.5%	-72 94.0%	16,027 50.8%	16,572 50.2%	-545 96.7%	3,752 52.0%	3,701 50.4%	50 101.4%
総数	2,162	2,299	-137 94.0%	31,522	33,026	-1,504 95.4%	7,213	7,336	124 98.3%

図8 地区別工場数、従業者数及び製造品出荷額等構成比（従業者4人以上）

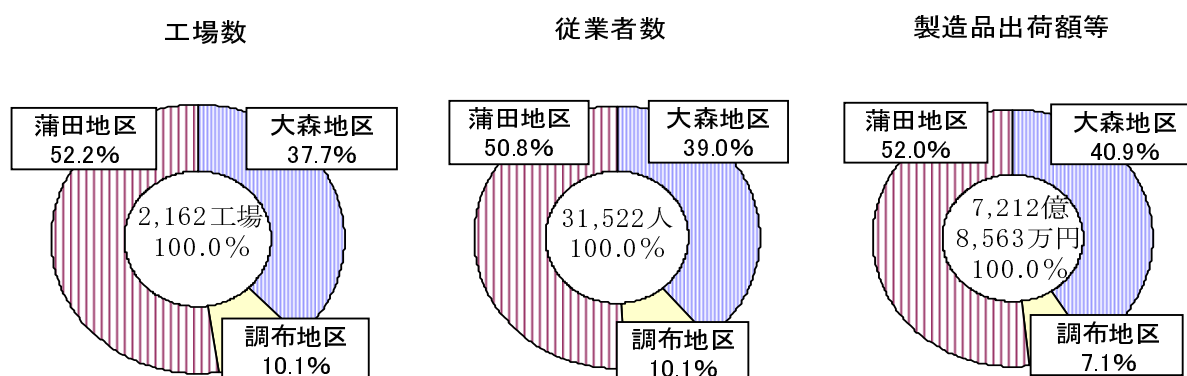


図9 地区別産業中分類別工場数（従業者4人以上）

